

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,065	△6.4	97	28.7	105	16.1	△376	—
25年3月期第3四半期	2,207	△5.5	75	△54.4	90	△48.7	22	△85.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△34.39	—
25年3月期第3四半期	2.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,636		2,115		2,115	80.2
25年3月期	3,380		2,500		2,500	74.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,115百万円 25年3月期 2,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△8.0	150	0.8	160	△5.1	△260	—	△23.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	11,368,541 株	25年3月期	11,368,541 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	430,501 株	25年3月期	430,266 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	10,938,180 株	25年3月期3Q	10,938,564 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
(1) 仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより、円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業業績の改善が進みました。一方、個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりなど、緩やかに回復の兆しが見られたものの、2014年4月に予定される消費税増税に伴う家計負担増加への懸念や、世帯所得の伸び悩みなどを背景に、依然として生活必需品に対しては節約志向が残りました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大開始期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

平成25年5月31日には当社と株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ契約を解消し平成25年6月1日より当社は新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップワットマン)を立ち上げました。新ブランドでは買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、第1四半期会計期間において、ワットマンテック湘南台店、ワットマンテック座間店、ワットマンテック綾瀬店を開店し、当第3四半期会計期間において、ワットマンテック・スタイル湘南台店を閉店し、ワットマンテック・スタイル藤沢石川店を開店し12事業所25店舗となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、既存店では前年同四半期と比べ1.7%の減収とほぼ同水準を維持したものの、全社では前年同四半期と比べ1億41百万円(6.4%)減収の20億65百万円となりました。これは閉店した店舗の影響と、収益改善のためゲームの取扱を政策的に抑制した事により減収となったものです。商品カテゴリー別の売上高では、店舗減少により電化製品等が前年同四半期と比べ25百万円(6.5%)減収の3億63百万円、服飾が43百万円(5.8%)減収の7億1百万円、その他が9百万円(4.4%)減収の1億97百万円となりました。パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)は政策的にゲームの取扱を抑制し64百万円(7.4%)減収の8億3百万円となりました。

なお、前期及び当期の開閉店である旧上郷店、旧川崎大師店、旧北久里浜店、旧湘南台店、藤沢石川店以外を既存店としております。

売上総利益は、店舗減少等により売上が減少したものの、全社の売上総利益率が68.7%と前年同四半期に比べ4.3%増加したため、前年同四半期と比べ3百万円(0.2%)減益の14億18百万円と、ほぼ前年同四半期の水準を達成しました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ7百万円(2.8%)減益の2億44百万円、服飾が15百万円(2.9%)減益の5億26百万円、その他が7百万円(4.6%)減益の1億54百万円でしたが、パッケージメディアは27百万円(5.8%)増益の4億93百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、フランチャイズ契約解除および店舗開閉に伴い改装費用、広告宣伝費用、消耗品費等が増加があったものの、販売手数料(フランチャイズロイヤリティ)、店舗減少に伴う人件費、地代家賃等の減少により、前年同四半期と比べ24百万円(1.8%)減少の13億21百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同四半期と比べ21百万円(28.7%)増益の97百万円、経常利益は、前年同四半期と比べ14百万円(16.1%)増益の1億5百万円となりました。最終損益はフランチャイズ加盟契約解約損4億50百万円、固定資産除売却損18百万円および減損損失13百万円等を計上した結果、前年同四半期と比べ3億99百万円減益の四半期純損失3億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4億66百万円減少し、11億38百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億13百万円減少し、未収入金などその他流動資産が52百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2億77百万円減少し、14億97百万円となりました。これは土地を始めとする有形固定資産が1億71百万円減少、敷金及び保証金が45百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ7億44百万円減少し、26億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億3百万円減少し、2億61百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が2億円減少、1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少、未払法人税等が25百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて55百万円減少し、2億59百万円となりました。これは主に、長期借入金が34百万円減少、長期預り金などその他固定負債が24百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3億58百万円減少し、5億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億85百万円減少し、21億15百万円となりました。これは主に、土地再評価評価差額金が5億76百万円増加、利益剰余金が9億74百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月13日付の「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,330	630,173
売掛金	18,767	24,139
商品	350,379	339,121
その他	92,753	145,051
流動資産合計	1,605,230	1,138,485
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	361,910	375,460
土地	571,202	382,457
その他(純額)	56,165	59,544
有形固定資産合計	989,277	817,461
無形固定資産	23,425	20,427
投資その他の資産		
投資有価証券	109,370	58,767
敷金及び保証金	605,770	560,349
その他	47,250	40,511
投資その他の資産合計	762,390	659,628
固定資産合計	1,775,093	1,497,518
資産合計	3,380,324	2,636,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,518	14,094
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	124,597	58,700
未払法人税等	25,877	—
賞与引当金	16,000	7,500
その他	187,416	181,620
流動負債合計	565,409	261,915
固定負債		
長期借入金	149,415	115,115
退職給付引当金	4,498	7,557
その他	160,378	136,362
固定負債合計	314,291	259,035
負債合計	879,701	520,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	1,048,896	74,048
自己株式	△57,250	△57,269
株主資本合計	3,173,380	2,198,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△250	12,267
土地再評価差額金	△672,506	△95,726
評価・換算差額等合計	△672,757	△83,458
純資産合計	2,500,623	2,115,053
負債純資産合計	3,380,324	2,636,004

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,207,798	2,065,999
売上原価	786,136	647,514
売上総利益	1,421,662	1,418,484
販売費及び一般管理費	1,346,302	1,321,477
営業利益	75,359	97,006
営業外収益		
受取利息	4,706	4,164
受取配当金	11,240	2,572
受取手数料	6,854	6,161
雑収入	4,824	5,687
営業外収益合計	27,625	18,586
営業外費用		
支払利息	5,951	3,955
社債利息	3,003	2,158
雑損失	3,282	3,282
その他	139	955
営業外費用合計	12,376	10,352
経常利益	90,608	105,240
特別利益		
投資有価証券売却益	2,635	8,159
特別利益合計	2,635	8,159
特別損失		
固定資産除売却損	943	18,708
減損損失	—	13,943
店舗閉鎖損失	5,599	700
投資有価証券売却損	—	642
フランチャイズ加盟契約解約損	—	450,000
特別損失合計	6,542	483,994
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	86,701	△370,593
法人税等	63,871	5,597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,829	△376,191

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3四半期累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地を売却し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩を行いました。この影響により利益剰余金が576,780千円減少いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	113,207	17.8	100.2
	服飾等	173,943	27.3	93.7
	パッケージメディア	305,209	48.0	79.1
	その他	44,029	6.9	104.1
合計		636,389	100.0	87.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	363,095	17.5	93.5
	服飾等	701,753	34.0	94.2
	パッケージメディア	803,329	38.9	92.6
	その他	197,820	9.6	95.6
合計		2,065,999	100.0	93.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。